環境セミナー2018

関西環境対策委員会では、3月6日（火）に大阪の中央電気倶楽部にて「環境セミナー 2018」を開催しました。グローバルに広がる製品含有化学物質規制にどう対応すべきかという視点で、「化学物質規制の最新動向」をメインテーマに3講師による講演と全体質疑が行われました。

世界の化学物質規制の最新動向について ～欧州における法規制を中心にして～

（株）島津製作所 地球環境管理室 小林清人マネージャーより講演がありました。EUのRoHS（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限）について、歴史、目的、適用範囲等、概要説明の後、要求の内容、適用除外、適合宣言（CEマーキング）、さらには改正の動向について、最新の情報が提供されました。またREACH（化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則）についても概要説明の後、SVHC（高懸念物質）の追加等、最近の状況について解説されました。

製品含有化学物質管理ガイドライン 第4版について

みずほ情報総研（株）環境エネルギー第2部の菅谷隆夫シニアマネージャーより講演がありました。最初に、わが国における管理ガイドラインの変遷が紹介された後、JIS Z 7201「製品含有化学物質管理－原則及び指針」の2017年改訂版について、位置づけ、検討方針、改訂のポイント等が説明されました。JISを実践するための「製品含有化学物質管理ガイドライン」も11団体が改訂に参画し、第4版が発行直前でした。セミナー当日には間に合いませんでしたが、そのポイントを具体的に説明いただきました。

化学品管理と情報伝達

最後に、サプライチェーンの川上として、リスク最小化に積極的に取り組まれている（一社）日本化学工業協会の石井一弥 常務理事より、特別講演がありました。2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）で「化学物質管理に関する長期目標」（WSSD目標）が2020年に向けた国際公約となりました。この達成に向け、国際化学物質管理会議が「国際化学物質管理戦略」（SAICM）を策定、各国はこれを踏まえて2020年までに化学品政策の見直しを進めています。サプライチェーンでの情報伝達やリスクアセスメントに関わる最近の状況等についても、広く情報提供いただきました。

いずれの講演も、規制の歴史的背景や意義を含め、わかりやすく説明いただきました。今回は大ホールを使用し、初の試みとして45分間の全体質疑応答を行いました。現状の課題やその解決に向けての質問に、講演者も真摯に回答いただき、手応えがありました。参加は120名強で、アンケートでは、好意回答（大変よかった、よかった）が88％を占め、各講演はもちろん全体質疑も非常に好評をいただきました。